



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大谷 将一郎 TEL 03-4477-7154
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,141	4.0	420	△46.3	17	△94.2	882	446.4
2021年3月期	11,670	△6.7	782	△49.7	303	△70.3	161	△92.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,369百万円 (214.1%) 2021年3月期 435百万円 (△78.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	115.44	—	6.1	0.0	3.5
2021年3月期	21.13	—	1.2	0.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,496	15,116	20.6	1,976.58
2021年3月期	68,869	13,900	20.2	1,817.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,116百万円 2021年3月期 13,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,025	△5,615	2,623	4,492
2021年3月期	4,332	△7,107	2,909	1,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00	152	94.7	1.1
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00	152	17.3	1.1
2023年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		38.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	16.5	400	93.7	150	302.1	100	△89.1	13.08
通期	13,800	13.7	1,100	161.5	600	—	400	△54.7	52.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,650,000株	2021年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,202株	2021年3月期	2,202株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,647,798株	2021年3月期	7,647,798株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,885	△4.3	416	—	1,163	110.7	723	65.1
2021年3月期	11,374	△8.5	△222	—	552	△77.4	438	△70.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	94.65	—
2021年3月期	57.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,534	11,365	23.4	1,486.09
2021年3月期	44,030	10,901	24.8	1,425.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,365百万円 2021年3月期 10,901百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナウィルスの流行によるまん延防止等重点措置の適用により個人向けサービス消費の回復は軟調であり、年後半にはウクライナ危機の緊迫化を背景とした資源価格の上昇が企業業績の重石となりました。海外経済は、米国では、堅調な雇用推移と設備投資により高水準での成長が継続しましたが、中国では脱炭素政策の影響による一部地域での停電やゼロコロナ政策による行動制限強化などにより景気は減速しました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）の用船市況につきましては、ワクチン接種の増加により中国や米国、欧州などを中心に経済活動の正常化が進み、第1四半期に一時的に需要回復の兆しが見えましたが、その後もコロナ禍による原油需要の低迷は続いており、OPECプラスの協調減産も段階的に増産されているものの、原油供給量が絞られた状態が続きました。そのような状況下において既存隻数が800隻を超え、また解撤数が少ないため、引き続き船腹需給は緩んでおり、冬場の輸送需要も盛り上がることなく低迷を続けました。2月にロシアがウクライナに侵攻したことにより市場参加者に緊迫感が増し、心理的な要因でWS50台まで上昇しましたが、市場のファンダメンタルズは変わらないまま短期的な上昇に止まりました。

石油製品船（LR2やMR）も、一部で石油製品の需要が回復に向かいつつありましたが、既存隻数が多い中コロナ禍の影響でジェット燃料を始めとする石油製品需要の低下が続き、船腹過剰も深刻化しており、VLCCと同様、市況は低迷しました。第4四半期に入ってもしばらく市況に変化はありませんでしたが、ロシアのウクライナ侵攻によりVLCC同様に市況が高騰しました。その後徐々に下落したものの、ロシアに対する欧米諸国の制裁への抵触を懸念する多くの船主、トレーダーがロシア出しの貨物を避けてトレーディングパターンが変化したこと、一方でロシア出しの貨物輸送運賃にプレミアムが付くなど、ロシア・ウクライナ情勢の影響を大きく受けた市況展開となりました。

大型LPG船（VLGC）の用船市況は、春の不需要期による荷動きの減少や米国出しの輸送需要の減少などにより夏場まで下落しましたが、中国向けの化学品原料としての需要やインドも含めた民生需要が底堅く、また、パナマ運河の滞船による船腹需給引き締め効果もあり、第3四半期まで好調な市況展開となりました。第4四半期になり一時的に下落しましたが、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受けることもなく全般的に堅調に推移しました。

ばら積船につきましては、中国の経済活動の再開や、鉄鉱石価格の上昇、北米や南米からの穀物輸送が活発となったことに加え、コロナウィルスの影響により船員交代に時間が掛かるなど、滞船の長期化も市況上昇の追い風となり、好調な市況展開となりました。第3四半期に入りますと、中国が冬季北京五輪に向けて環境政策を優先させ、粗鋼生産を始めとした経済活動を縮小させたことや、長期化していた中国主要港での滞船も改善が見られた影響で市況は下落しました。第4四半期に入り、例年通り中国の旧正月及び今年度は冬季北京五輪にかけて市況は低迷、特にケープサイズバルカーでは主要航路平均が一時6千ドル台を記録するなど大きく下落しましたが、その後回復し、ロシアのウクライナ侵攻の影響も見られず、小幅の上昇と下落を繰り返しながら堅調に推移しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期11月にVLCC“TENZAN”、当期9月にVLCC“TOKIWA”並びに2月にはLPG船“MARIE”が竣工致しました。その一方で、当期8月及び9月に石油製品船2隻を売却するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、石油製品船2隻の売却がありました。前期と当期でVLCCを1隻ずつ取得したことなどにより、121億4千1百万円（前期比4億7千1百万円増）となりました。営業利益は、海運業収益の増加はありましたが、船舶の取得により海運業費用が増加したことなどにより、4億2千万円（前期比3億6千2百万円減）、経常利益は1千7百万円（前期比2億8千6百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に石油製品船2隻の売却益12億4千3百万円、及び当該2隻の次回入渠に向けて引き当てていた特別修繕引当金を売却に伴って取り崩した利益1億2千7百万円を計上したことなどにより、8億8千2百万円（前期比7億2千1百万円増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は急激な円安や資源価格の上昇により、個人消費の悪化や、設備投資の抑制が懸念されます。海外経済も同様に資源価格の上昇などによりインフレが加速しており、春先以降の景気回復の勢いが削がれるリスクがあります。

海運業界においても、市況の不透明感が拭い切れておらず、且つインフレによるコストの増加も見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループでは、社業全般の合理化・効率化をさらに進め、安全運航と環境保全に資する競争力のある船隊整

備と拡充に向けた積極的な営業活動のもと、安定的な収益確保を目指してまいります。

次期の業績につきましては、昨年9月に竣工したVLCC及び今年2月に竣工した小型LPG船がフル稼働し、短期で貸船しているばら積み船2隻が好調な市況により海運業収益を押し上げると見込んでおりますが、円安、インフレ及び新型コロナウイルスなどの影響により修繕費や潤滑油費などの船費を保守的に見積もったことから、売上高138億円、営業利益11億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べて46億2千7百万円増加し734億9千6百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより23億5千5百万円増加し54億9千8百万円となりました。固定資産は、LR2タンカーを2隻売却した一方で新造VLCC1隻と小型LPG船1隻が加わったことから22億7千1百万円増加し679億9千8百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ34億1千1百万円増加し583億8千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ12億1千6百万円増加し151億1千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の計上などにより、60億2千5百万円の収入となりました。(前期は43億3千2百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、船舶の売却代金の収入はありましたが、船舶等の固定資産の取得による支出などにより56億1千5百万円の支出となりました。(前期は71億7百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、船舶の建造に伴う長期借入による収入などにより26億2千3百万円の収入となりました。(前期は29億9百万円の収入)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	20.7	20.5	20.2	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.1	9.6	11.2	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	7.8	11.7	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	10.4	8.2	12.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施することが当社グループの基本方針であります。

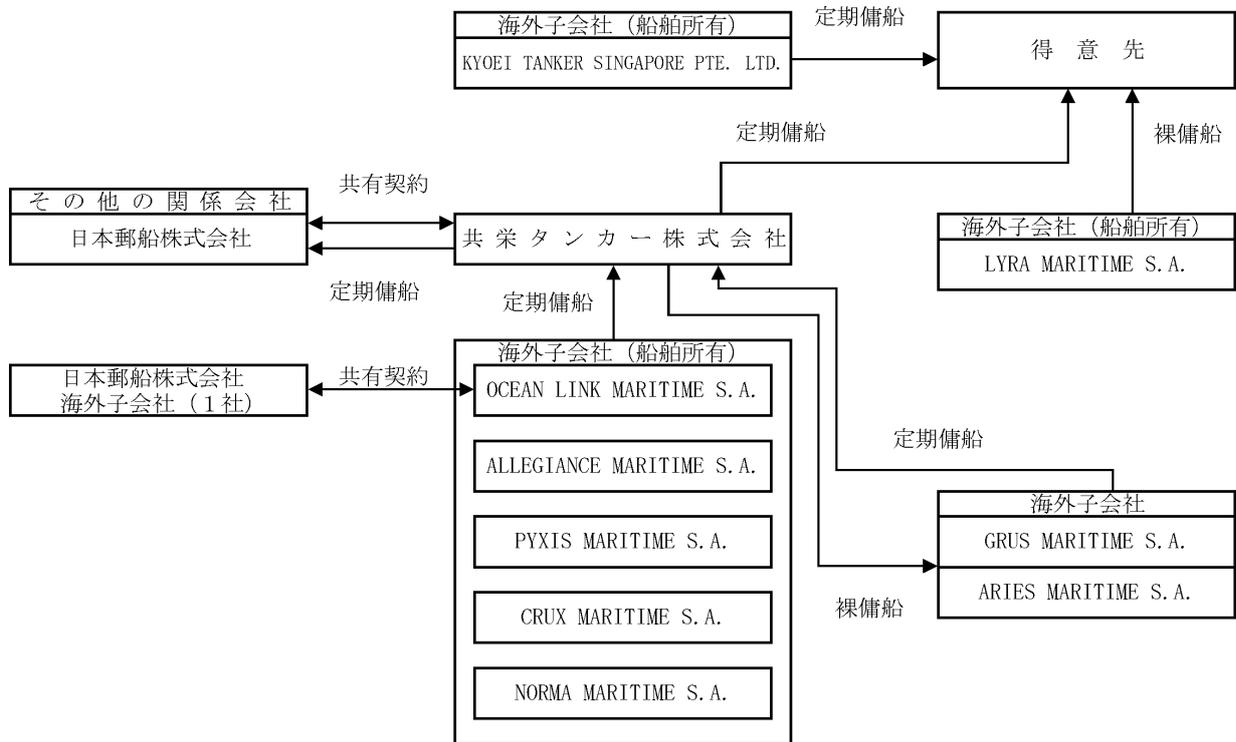
この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり20円の配当の実施を6月開催の株主総会にお諮りする予定です。

次期の期末配当につきましては、現時点での通期業績見通しに基づき、年間配当は1株当たり20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社9社およびその他の関係会社1社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,484	4,492,417
海運業未収金	297,852	1,273
立替金	96,849	37,227
貯蔵品	214,889	267,992
繰延及び前払費用	53,248	134,101
未収還付法人税等	36,800	-
その他流動資産	1,004,214	565,283
流動資産合計	3,142,338	5,498,295
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	61,020,680	67,017,785
建物(純額)	8,687	7,916
建設仮勘定	3,897,308	19,592
その他有形固定資産(純額)	22,475	16,576
有形固定資産合計	64,949,152	67,061,871
無形固定資産		
ソフトウェア	7,060	3,901
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	8,569	5,410
投資その他の資産		
投資有価証券	668,880	695,557
その他長期資産	100,893	235,675
貸倒引当金	△730	-
投資その他の資産合計	769,044	931,232
固定資産合計	65,726,765	67,998,515
資産合計	68,869,104	73,496,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	490,837	314,719
短期借入金	10,650,208	13,332,588
未払費用	49,405	51,286
未払法人税等	-	463,364
契約負債	-	558,002
賞与引当金	52,500	52,244
その他流動負債	676,575	134,084
流動負債合計	11,919,527	14,906,290
固定負債		
長期借入金	39,967,077	40,060,649
繰延税金負債	1,236,611	1,246,016
特別修繕引当金	960,616	1,593,749
退職給付に係る負債	190,337	189,222
その他固定負債	694,734	384,371
固定負債合計	43,049,376	43,474,008
負債合計	54,968,903	58,380,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	10,526,666	11,256,542
自己株式	△2,994	△2,994
株主資本合計	13,892,366	14,622,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,605	233,114
繰延ヘッジ損益	△78,031	△129,085
為替換算調整勘定	△128,739	390,239
その他の包括利益累計額合計	7,834	494,268
純資産合計	13,900,201	15,116,511
負債純資産合計	68,869,104	73,496,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
海運業収益		
運賃	42,062	-
貸船料	11,628,085	12,141,402
海運業収益合計	11,670,148	12,141,402
海運業費用		
運航費	32,812	886
船費	9,479,630	10,240,546
借船料	484,444	606,850
その他海運業費用	62,254	25,712
海運業費用合計	10,059,143	10,873,996
海運業利益	1,611,005	1,267,405
一般管理費	828,041	846,830
営業利益	782,963	420,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,948	20,403
受取家賃	1,993	1,857
受取保険金	126,656	37,643
その他営業外収益	23,664	16,469
営業外収益合計	180,263	76,372
営業外費用		
支払利息	515,224	468,164
為替差損	16,748	-
デリバティブ解約損	118,455	-
その他営業外費用	9,173	11,242
営業外費用合計	659,602	479,407
経常利益	303,624	17,540
特別利益		
船舶売却益	201,952	1,243,859
特別修繕引当金取崩額	5,617	127,340
特別利益合計	207,570	1,371,199
特別損失		
減損損失	282,936	-
特別損失合計	282,936	-
税金等調整前当期純利益	228,259	1,388,740
法人税、住民税及び事業税	95,678	482,138
法人税等調整額	△28,980	23,769
法人税等合計	66,697	505,908
当期純利益	161,561	882,832
親会社株主に帰属する当期純利益	161,561	882,832

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	161,561	882,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,990	18,508
繰延ヘッジ損益	218,474	△51,054
為替換算調整勘定	△129,149	518,979
その他の包括利益合計	274,314	486,433
包括利益	435,875	1,369,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,875	1,369,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	10,518,061	△2,994	13,883,761
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△152,955	-	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	161,561	-	161,561
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	8,605	-	8,605
当期末残高	2,850,000	518,694	10,526,666	△2,994	13,892,366

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,615	△296,505	410	△266,480	13,617,281
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	161,561
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,990	218,474	△129,149	274,314	274,314
当期変動額合計	184,990	218,474	△129,149	274,314	282,920
当期末残高	214,605	△78,031	△128,739	7,834	13,900,201

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	10,526,666	△2,994	13,892,366
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△152,955	-	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	882,832	-	882,832
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	729,876	-	729,876
当期末残高	2,850,000	518,694	11,256,542	△2,994	14,622,243

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	214,605	△78,031	△128,739	7,834	13,900,201
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	882,832
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,508	△51,054	518,979	486,433	486,433
当期変動額合計	18,508	△51,054	518,979	486,433	1,216,310
当期末残高	233,114	△129,085	390,239	494,268	15,116,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,259	1,388,740
減価償却費	4,913,660	5,252,160
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△269,402	633,132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40,951	△1,114
受取利息及び受取配当金	△27,948	△20,403
デリバティブ解約損	118,744	-
支払利息	515,224	468,164
船舶売却損益(△は益)	△201,952	△1,243,859
受取保険金	△126,656	△37,643
減損損失	282,936	-
売上債権の増減額(△は増加)	△131,608	296,579
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,199	△53,103
仕入債務の増減額(△は減少)	20,265	△176,117
その他	76,081	△74,081
小計	5,336,452	6,432,453
利息及び配当金の受取額	27,948	20,403
利息の支払額	△530,880	△465,726
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△627,903	536
保険金の受取額	126,656	37,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,332,273	6,025,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,991,366	△9,502,811
有形固定資産の売却による収入	2,881,943	3,887,310
その他	1,858	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,107,565	△5,615,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,041,140	300,000
短期借入金の返済による支出	△1,110,000	△2,783,140
長期借入れによる収入	9,769,800	9,414,360
長期借入金の返済による支出	△12,514,342	△4,155,268
配当金の支払額	△152,979	△152,821
デリバティブ解約による支出	△118,744	-
その他	△5,007	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,909,866	2,623,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127,975	20,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,599	3,053,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,884	1,438,484
現金及び現金同等物の期末残高	1,438,484	4,492,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD.

OCEAN LINK MARITIME S. A.

ALLEGIANCE MARITIME S. A.

PYXIS MARITIME S. A.

NORMA MARITIME S. A.

CRUX MARITIME S. A.

LYRA MARITIME S. A.

GRUS MARITIME S. A.

ARIES MARITIME S. A.

前連結会計年度において連結子会社でありましたAURIGA MARITIME S. A.、DRACO MARITIME S. A.及びPOLARIS MARITIME S. A.は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD.以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（耐用年数）船 舶：15年～18年

その他：3年～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

貸船料：備船契約に基づき顧客に船舶を貸し渡している時点にて履行義務を充足していると判断し、備船期間のうち当連結会計年度内に経過した日数に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループの貸船契約の収益認識について、変動対価が含まれている場合は会計方針の変更がありますが、その他の貸船契約の収益認識については、従来の方針から変更ありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「海運業未収金」は当連結会計年度より「海運業未収金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,817.54円	1,976.58円
1株当たり当期純利益	21.13円	115.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	161,561	882,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	161,561	882,832
期中平均株式数(株)	7,647,798	7,647,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。